

茨城町財務諸表

<基準モデル>

— 平成22年度 —

平成24年3月
茨城町総務企画部財政課

目次

新地方公会計制度に基づく財務書類4表について	P. 1 ~
平成22年度 茨城町財務諸表(基準モデル)	P. 3 ~
(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	P. 3 ~ P. 4
(2) 行政コスト計算書	P. 5 ~ P. 6
(3) 純資産変動計算書	P. 7 ~ P. 8
(4) 資金収支計算書	P. 9 ~ P. 10
対前年度比較	P. 11 ~
普通会計	P. 11 ~ P. 14
単体会計	P. 15 ~ P. 18
連結会計	P. 19 ~ P. 22
指標等	P. 23
平成22年度 財務諸表(総括)	P. 24

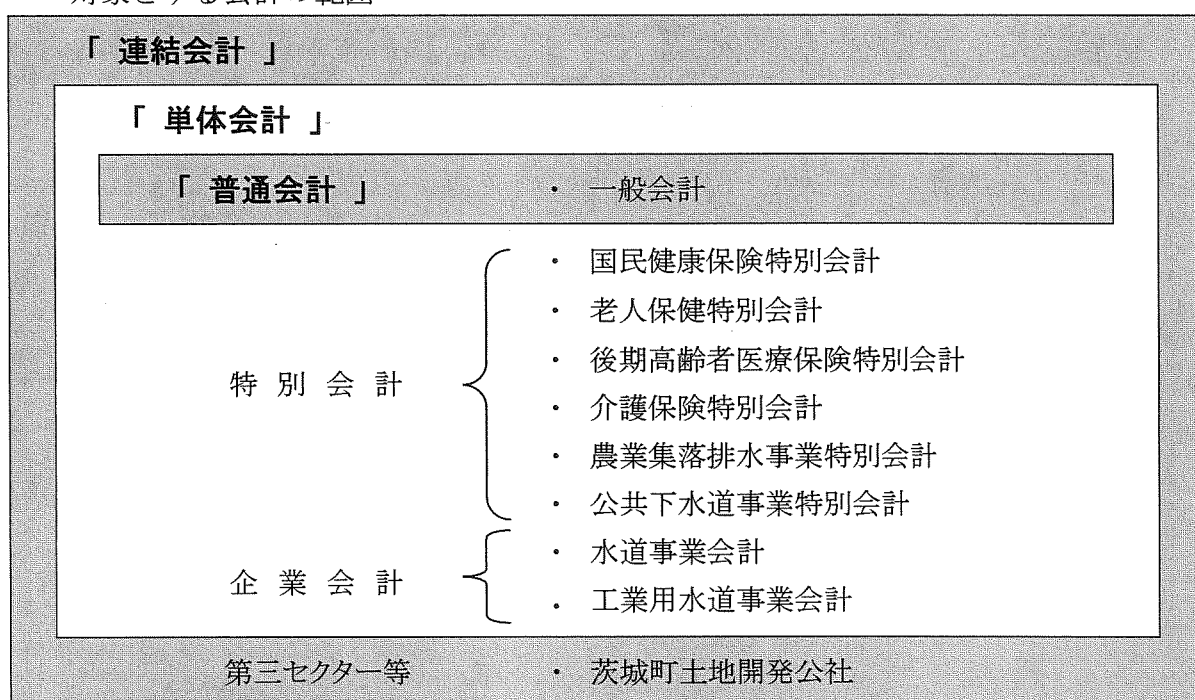
■ 新地方公会計制度に基づく財務書類4表について

○ 地方公会計改革の要旨

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、全ての地方公共団体が、平成23年度までに「地方公会計改革（普通会計及び連結財務書類4表の作成と公表）」に取り組むこととされました。

これを受けて、本町では平成21年度決算から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された作成モデルのうち「基準モデル」に従って、普通会計、単体会計及び連結会計の財務書類4表を作成いたしました。

→ 対象とする会計の範囲



○ 地方公会計改革の意義

- 1 現金主義による会計処理の補完
 - ① 見えにくいコストの明示
 - ② 正確なストック情報の把握
 - ③ 将来の住民負担に対する意識の向上
- 2 公営企業会計・第三セクター等との連結を踏まえた会計の整備に伴う地方公共団体全体としての財政状況の把握
- 3 コスト分析と政策評価への活用
- 4 資産・債務改革への対応

○ 財務書類 4 表

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の 4 表です。

① 貸借対照表

(貸借対照表から分かること)

- 将来世代に引き継ぐ資産
- 将来世代の負担となる地方債残高
- 損失補償している公社・三セクの債務

住民サービスを提供するために保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示したものです。

表内の左側の資産合計と右側の負債・純資産合計の額が一致して、左右のバランスがとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書

(行政コスト計算書から分かること)

- 経常的な行政サービスにかかったコスト
- 受益者負担でどれほどコストが賄われたか

4月1日から翌年3月31日の1年間での行政活動のうち、医療費の給付などといった資産の形成に結びつかない行政サービスの提供に要した経費と、その行政サービスの対価として得られた使用料や負担金などの財源を対比させたものです。

→ 民間企業の「損益計算書」に相当するものです。

③ 純資産変動計算書

(純資産変動計算書から分かること)

- 資産はどのように変動したのか
- 資産はどのような財源で形成されたのか

『①貸借対照表』内の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

④ 資金収支計算書

(資金収支計算書から分かること)

- 経常的経費や投資的経費の財源
- 年間での資金の変動要因

歳計現金（資金）の収入・支出の内容を、「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つに区分をして表示したものです。

平成22年度 茨城町財務諸表(基準モデル)

(1) 貸借対照表〔バランシート〕

平成22年度末(平成23年3月31日)における住民サービスを提供するために町が保有する資産とその資産をどのような財源(負債, 純資産)で賄ってきたかを表しています。

① 資産	: 学校, 公園, 道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や, 投資, 基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	: 公債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	: 過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいるもの

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部		
	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
1 金融資産	4,238	4,706	4,715	1 流動負債	990	1,696	1,699
資金	546	1,362	1,371	未払金及び未払費用		95	95
金融資産	3,692	3,344	3,344	前受金及び前受収益			
債権	440	917	917	引当金	120	141	141
投資等	3,252	2,427	2,427	預り金(保管金等)	160	160	160
2 非金融資産	44,790	69,695	69,699	公債(短期)	709	1,245	1,245
(事業用資産)	17,252	17,277	17,277	短期借入金			3
有形固定資産	17,249	17,253	17,253	その他流動負債		55	55
無形固定資産	3	3	3	2 非流動負債	10,771	22,260	22,260
棚卸資産		21	21	公債	7,959	18,982	18,982
(インフラ資産)	27,537	52,418	52,422	借入金			
公共用財産用地	6,199	6,807	6,810	引当金	2,658	3,125	3,125
公共用財産施設	21,319	45,443	45,443	その他非流動負債	154	154	154
その他の公共用財産				負債合計	11,761	23,957	23,960
公共用財産建設仮勘定	20	168	168	純資産の部			
				純資産合計	37,267	50,445	50,454
資産合計	49,027	74,402	74,414	負債・純資産合計	49,027	74,402	74,414

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため, 計及び内訳が一致しない場合があります。

【説明】

当町が保有する資産において、普通会計490億27百万円に比べ、単体744億2百万円、連結744億14百万円と大きくなっているのは、農業集落排水事業、公共下水道事業及び水道事業の関連施設や設備資産が加算されていることが主な要因です。

また、負債については、当町全体である連結会計で見ると、資産のうち資金化が比較的容易な「資金」と「金融資産」の合計が47億15百万円になり、対する「負債合計」は239億60百万円ありますので、資金化が可能な資産47億15百万円を差し引いた192億45百万円が実質的な負債であると言えます。

その実質的な負債192億45百万円に対して資産が744億14百万円あることとなりますが、よく考えておかねばならないのは、その744億14百万円のうち524億22百万円はインフラ資産であるということです。インフラ資産は、道路や橋梁など経済的取引には馴染まない資産であることから、財政上の判断をする時は無価値として考えるべきものですので、新たな公債を発行する場合には、事業用資産172億77百万円とのバランスを考慮し、上記の実質的な負債が事業用資産の価額を超えないようにすべきだと考えられています。

ちなみにそのような観点からみた場合、当町はすでに19億68百万円の債務が過大(事業用資産172億77百万円－実質的な負債192億45百万円)となっておりますので、現状では公債を発行するには十分な注意が必要です。

【用語解説】

資 金	歳計現金や普通預金など ※資金収支計算書の期末資金残高と一致
債 権	未収金や貸付金など将来的に資金となるもの
未 収 金	税や使用料などの未収金
投 資 等	出資金や出捐金、基金、積立金など
事 業 用 資 産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産 (例:学校、町営住宅、庁舎など)
有 形 固 定 資 産	土地、建物、工作物、物品など
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、電話加入権など
棚 卸 資 産	水道事業におけるメーター類など
イ ン フ ラ 資 産	道路、河川等の社会基盤となる資産
流 動 負 債	負債のうち一年以内に支出もしくは費用化が想定されるもの
非 流 動 負 債	流動負債以外の負債 (翌々年度以降に支出が想定される負債など)
公 債	町が資産形成する時などに発行する町債 ※公債(流動負債)は、翌年度に償還するもの 公債(非流動負債)は、翌々年度以降に償還するもの
短 期 借 入 金	1年以内に返済が発生する借入金(翌年度繰上充用金を含む)
引 当 金	将来の費用または損失であり、発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができるもの ・流動負債 → 賞与引当金、翌年度退職手当引当金など ・非流動負債 → 翌々年度退職手当引当金など

(2) 行政コスト計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分して表示したものです。

- ① 経常業務費用：職員給与や議員報酬, 消耗品, 維持補修費, 委託料などの経常的経費
- ② 移転支出：町民への補助金や子ども手当, 生活保護費などの社会保障経費など
- ③ 経常業務収益：使用料や手数料などの収益

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
1 経常業務費用	4,666	5,763	5,763
① 人件費	2,386	2,744	2,744
② 物件費	1,373	1,497	1,497
③ 経費	723	1,071	1,071
④ 業務関連費用	183	451	451
2 移転支出	4,111	8,995	8,995
① 他会計への移転支出	1,240		
② 補助金等移転支出	1,711	7,835	7,835
③ 社会保障関係費等移転支出	1,149	1,149	1,149
④ その他の移転支出	11	11	11
経常費用合計(総行政コスト)	8,777	14,758	14,758
1 経常業務収益	692	1,662	1,662
① 業務収益	295	1,205	1,205
② 業務関連収益	398	457	457
経常収益合計	692	1,662	1,662
純経常費用(純行政コスト)	8,085	13,096	13,096

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳が一致しない場合があります。

【 説明 】

「経常費用」において、普通会計87億77百万円に比べ、単体が147億58百万円と大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。また、同様に「経常業務収益」については、主として公共下水道事業や水道事業の使用料等が合算されていることが要因となります。

減価償却費については、事業用資産に関するものは行政コスト計算書に、インフラ資産に関するものは純資産変動計算書の「直接資本減耗」となります。当町全体(連結)でみた場合、事業用資産に関する減価償却費の6億11百万円は、物件費として行政コスト計算書に計上されています。

また、「業務関連費用」4億51百万円のうち公債利子は4億3百万円あり、これは費用全体の2.7%ですが、経済状況が変わり金利水準が上昇した場合にはその割合も大きくなることから、注意が必要となります。貸借対照表でも述べたように、すでに茨城町には借金をする余地は少ないことからいっても、過度な公債発行による利子負担は避けなければなりません。

当町全体の「経常費用」が147億58百万円であるのに対して、「経常収益」は16億62百万円となっています。これは、費用全体の11%程度であり、そのほとんどが受益者負担以外の町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などでまかなわれていることとなります。「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常費用(純行政コスト)」は、130億96百万円であり、これを町民一人当たり(H23.3.31現在の住民基本台帳人口:34,602人)に換算すると約38万円となります。

【 用語解説 】

人 件 費	職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
物 件 費	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(インフラ資産を除く社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
経 費	委託料や使用料、手数料、貸倒引当金繰入(不能欠損見込額)など
業 務 関 連 費 用	公債償還の利子など
他 会 計 へ の 移 転 支 出	特別会計への繰出金
補助金等移転支出	負担金、補助金
社会保障関係費等移転支出	扶助費
その他の移転支出	補償、補てん及び賠償金
純 経 常 費 用	経常費用(総行政コスト)から経常収益を差し引いたもの
業 務 収 益	自己収入 → サービスの対価として受益者が負担する使用料・手数料 分担金・負担金、財産貸付収入、受託事業収入など
業 務 関 連 収 益	受取利息(貸付金や預金の利息)、財産売払収入、諸収入など

(3) 純資産変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が、平成22年度中にどのように変動したかを（イ）財源の変動、（ロ）資産形成充当財源の変動、（ハ）その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

① 財源変動の部	: 行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します。
② 資産形成充当財源変動の部	: 財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。
③ その他の純資産変動の部	: 財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表し、前年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損などが該当します。

（単位：百万円）

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	36,908	50,065	50,074
(イ) 財源変動の部	3	274	466
1 財源の使途	10,780	17,631	17,439
(1) 純経常費用への財源措置	8,085	13,096	13,096
(2) 固定資産形成への財源措置	1,238	2,073	1,881
(3) 長期金融資産形成への財源措置	607	582	582
(4) その他の財源の使途	851	1,880	1,880
2 財源の調達	10,783	17,905	17,905
(1) 税収	4,087	4,087	4,087
(2) 社会保険料		1,726	1,726
(3) 移転収入	5,136	9,386	9,386
(4) その他の財源の調達	1,559	2,705	2,705
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	1,738	2,509	2,317
1 固定資産の変動	1,225	2,123	1,931
2 長期金融資産の変動	508	381	381
3 評価・換算差額等の変動	5	5	5
(ハ) その他の純資産変動の部	▲ 1,382	▲ 2,402	▲ 2,402
当期純資産変動額	359	380	380
期末純資産残高	37,267	50,445	50,454

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳が一致しない場合があります。

【 説明 】

平成22年度において、純資産は、茨城町全体で3億80百万円増加し、その結果、期末純資産残高は504億54百万円になりました。

純資産を減少させるものとして、1.財源の使途で示されている「経常費用への財源措置」(経常収益でまかなえなかった)130億96百万と(ハ)その他の純資産変動の部で示される平成20年度以前に取得した資産の減価償却費・資本減耗24億2百万等があります。

また、純資産を増加させるものとしては、2.財源の調達で示されている住民からの税収や国・県からの補助金が大きく、その他に寄付金や特別会計からの収益金等があり、また、「ロ」1.で示されている固定資産の変動では、国や県などからの資産の無償譲り受けの資産があります。この増減によって次世代へ「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。平成22年度でみれば、「財源変動の部、2.財源の調達」179億+「資産形成財源変動の部」23億-「財源の使途」174億-「その他の純資産変動の部」24億でプラス4億となりますので、「余剰額」を残したことになります。引き継がれたこととなります。

平成22年度に取得した主な資産としては、駒場小体育館の補強工事分1億15百万円、長岡小体育館の補強工事分92百万円、明光中学校外構等1億27百万円、桜の郷公園用土地2億72百万円、道路橋梁3億42百万円、農業集落排水と公共下水道を併せた下水道関係6億47百万円。また、公社より買い戻した土地として、前田長岡73百万円と三島コミュニティ関係1億20百万円となっています。

【 用語解説 】

期首純資産残高	前年度末の純資産額
財源の使途	行政コスト計算書の純経常費用、社会資本への投資や長期金融資産の形成などのほか、インフラ資産の使用料等を表示
純経常費用への財源措置	行政コスト計算書において計算された純経常費用(純行政コスト)に振り替えられたもの
固定資産形成への財源措置	事業用資産、インフラ資産の形成のために支出されたもの
長期金融資産形成への財源措置	新たな貸付金・出資金などとして支出したもの
その他の財源の使途	直接資本消耗(インフラ資産の減価償却費)
財源の調達	純資産がどのような財源で形成されたかを表示
税収	町税や地方譲与税、各種交付金など
移転収入	地方交付税、国・県補助金、分担金・負担金、寄附金など
その他の財源の調達	長期金融資産の償還や減価償却費など
固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本取得額や前年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額
長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減額
評価・換算差額等の変動	前年度以前に取得した固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価損益 → 資産再評価による損益など
純経常費用	総行政コストから経常収益を差し引いたもの

(4) 資金収支計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

1年間の資金の増減を①経常的収支, ②資本的収支, ③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 経常的収支	: 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入, 支出されるもの
② 資本的収支	: 学校, 公園, 道路などの資産形成や投資, 貸付金などの収入, 支出など
③ 財務的収支	: 公債, 借入金などの収入, 支出など

(単位: 百万円)

	普通会計	単体	連結
1 経常的収支	1,731	2,937	2,931
(1) 経常的支出	8,150	13,874	13,880
① 経常業務費用支出	4,039	4,878	4,884
② 移転支出	4,111	8,995	8,995
(2) 経常的収入	9,882	16,811	16,811
① 租税収入	4,068	4,068	4,068
② 社会保険料収入		1,704	1,704
③ 経常業務収益収入	678	1,656	1,656
④ 移転収入	5,136	9,383	9,383
2 資本的収支	▲ 1,700	▲ 2,474	▲ 2,279
(1) 資本的支出	1,813	2,689	2,494
① 固定資産形成支出	1,194	2,095	1,900
② 長期金融資産形成支出	607	582	582
③ その他の資本形成支出	12	12	12
(2) 資本的収入	113	215	215
① 固定資産売却収入	3	3	3
② 長期金融資産償還収入	99	200	200
③ その他の資本処分収入	12	12	12
3 財務的収支	▲ 144	▲ 442	▲ 632
(1) 財務的支出	1,228	2,017	2,407
① 支払利息支出	164	403	403
② 元本償還支出	1,064	1,614	2,004
(2) 財務的収入	1,084	1,575	1,775
① 公債発行収入	1,094	1,539	1,539
② 借入金収入			200
③ その他の財務的収入	▲ 10	36	36
当期資金収支額	▲ 112	20	20
期首資金残高	658	1,342	1,351
経費負担割合変更に伴う差額			
期末資金残高	546	1,362	1,371

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳が一致しない場合があります。

【説明】

経常的収支は、資産の形成に関係がなく直接純資産の増加・減少をもたらす資金の収支をあらわします。

費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出面と税金などの収入面に着目し、行政サービスのなかで毎年度継続的に収入もしくは支出されたものを表しています。今年度の「経常的収支」は、当町全体(連結)29億31百万円となりましたが、大部分が学校や公園あるいは道路などの資産の取得や出資や貸付などの金融資産の取得および運用を表す資本的収支のマイナス分(▲22億79百万円)に使われています。

「財務的収支」は、公債の元利償還支出と新しい公債の発行による収入の差額です。そのため、この収支は大きくマイナス(償還支出が多い)になった方がよいとされており、全体で▲6億32百万円となっています。

これらの結果を受けて、当期収支として期首に13億51百万円であった資金が期末には13億71百万円となり、20百万円増えたこととなります。

「経常的収支」から「資本的収支」を差し引いた「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は+6億52百万円であり、財政は数値上安定しているといえます。また併せて、貸借対照表で見たとおり平成22年度末の当町全体(連結)の公債残高は202億26百万円で、平成21年度末よりも75百万円減っており、良い方向に向かっていますが、悪化させないためにも当町としては今後も適正なスケジュールに基づいた公債管理を行っていく必要があります。

【用語解説】

経常業務費用支出	人件費、物件費、経費、業務関連費用など
移 転 支 出	他会計への繰出金、補助金等
租 税 収 入	町税や地方譲与税、各種交付金など
社会保険料収入	国民健康保険税、介護保険料など
経常業務収益収入	使用料・手数料、貸付金等の受取利息など
移 転 収 入	他会計繰入金、補助金等移転収入(特例交付金、地方交付税、交通安全対策交付金、国県支出金)など
長期金融資産形成支出	貸付金、基金、積立金にかかる支出
その他の資本形成支出	固定資産形成支出や長期金融資産形成支出に分類されないもの(自治金融預託金)
長期金融資産償還収入	基金取崩など
その他の資本処分収入	固定資産売却収入や長期金融資産償還収入に分類されないもの(自治金融預託金元利収入)
支払利息支出	公債や借入金の利息償還にかかる支出
元本償還支出	公債や借入金の元本償還にかかる支出
公債発行収入	町債(借入金)
借入金収入	他会計からの借入など(土地開発公社における借入金)
その他の財務的収入	歳計外(町県民税等)の期中増減額や翌年度繰上充用額(後期会計)、一般会計出資金及び前受金(水道事業)など
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	自治体の財政収支のうち、公債発行による収入などを除いた税込等の正味の歳入から、公債の元利償還などの支出を除いた正味の歳出を引いたもの (収入総額－公債発行額－基金取崩額)－(支出総額－公債元利償還額－基金積立額)

対前年度比較【普通会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部		
	H21	H22	増減		H21	H22	増減
1 金融資産	3,853	4,238	385	1 流動負債	1,134	990	▲ 144
資金	658	546	▲ 112	未払金及び未払費用			
金融資産	3,195	3,692	497	前受金及び前受収益			
債権	435	440	5	引当金	124	120	▲ 4
投資等	2,760	3,252	492	預り金(保管金等)	170	160	▲ 10
2 非金融資産	44,937	44,790	▲ 147	公債(短期)	841	709	▲ 132
(事業用資産)	17,379	17,252	▲ 127	短期借入金			
有形固定資産	17,379	17,249	▲ 130	その他流動負債			
無形固定資産		3	3	2 非流動負債	10,747	10,771	24
棚卸資産				公債	7,797	7,959	162
(インフラ資産)	27,557	27,537	▲ 20	借入金			
公共用財産用地	5,741	6,199	458	引当金	2,791	2,658	▲ 133
公共用財産施設	21,816	21,319	▲ 497	その他非流動負債	158	154	▲ 4
その他の公共用財産				負債合計	11,881	11,761	▲ 120
公共用財産建設仮勘定		20	20	純資産の部			
				純資産合計	36,908	37,267	359
資産合計	48,789	49,027	238	負債・純資産合計	48,789	49,027	238

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳が一致しない場合があります。

【説明】

「資産」が前年度に比べ2億38百万円増加し49億27百万円となったことに対して、「負債」は117億61百万円と1億20百万円減となりました。その結果、差し引きとなる「純資産」は、前年度から3億59百万円増加し、純資産比率は76.0%と前年度より0.4ポイント改善しました。

また、公債の担保能力を測る指数である当座比率では、分母となる公債残高が30百万円増加しましたが、それ以上に分子となる金融資産が3億85百万円、有形固定資産のうち売却可能資産が2百万円とそれぞれ増加したことにより、49.5%と前年度から4.3ポイント改善しました。

しかし、改善したものばかりではなく、財政の硬直化を表し30%未満に抑えるべきとされている固定比率では、税収の48百万円減、使用料・手数料等の42百万円減に対し、21年度建設の明光中学校校舎分の減価償却費増により固定的費用が60百万円増したことにより、前年度より2.1ポイント増の37.7%となりました。基準値及び平均値(※1)の33%を超えており、硬直化が前年度よりも増してしまったことを意味しています。

※基準モデルによって財務書類を作成した人口3万人～20万人の27自治体平均

※算出方法

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産 (37,267)}}{\text{総資産 (49,027)}}$$

$$\text{当座比率} = \frac{\text{金融資産 (4,238)} + \text{売却可能資産 (55)}}{\text{公債残高 (8,668)}}$$

$$\text{固定比率} = \frac{\text{減価償却費 (1,457)} + \text{想定地代 (186)}}{\text{税代 (4,087)} + \text{使用料・手数料, 分担金・負担金 (276)}}$$

※想定地代とは、土地を借金で取得した場合の借入金利息に相当する額

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	H21	H22	増減
1 経常業務費用	4,440	4,666	226
① 人件費	2,294	2,386	92
② 物件費	1,310	1,373	63
③ 経費	642	723	81
④ 業務関連費用	195	183	▲ 12
2 移転支出	4,212	4,111	▲ 101
① 他会計への移転支出	1,113	1,240	127
② 補助金等移転支出	2,284	1,711	▲ 573
③ 社会保障関係費等移転支出	811	1,149	338
④ その他の移転支出	4	11	7
経常費用合計(総行政コスト)	8,651	8,777	126
1 経常業務収益	605	692	87
① 業務収益	342	295	▲ 47
② 業務関連収益	262	398	136
経常収益合計	605	692	87
純経常費用(純行政コスト)	8,047	8,085	38

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳が一致しない場合があります。

【説明】

「経常費用」において、前年度と比べて1億26百万円増の87億77百万円になっておりますが、主な要因としては、「経常業務費用」として、緊急雇用創出事業、放課後児童クラブ等に伴う臨時職員の増、退職者の増に伴う退職手当負担金の増などによる「人件費」の増、明光中学校校舎改築に伴う減価償却費の増などによる「物件費」の増、給食調理業務委託での委託期間(H21:6ヶ月→H22:12ヶ月)に伴う増や公文書整理委託(緊急雇用創出事業)などによる「経費」の増などです。

また、「移転支出」としては、H21に実施した定額給付金の影響による「補助金等移転支出」の減はあったものの、子ども手当の影響などによる「社会保障関係経費等移転支出」の増や特別会計への繰出金の増に伴う「他会計への移転支出」の増などです。

人口一人あたりのコストで見た場合、前年度との比較では人件費が3千円増加し69千円になった関係などにより、「純粋行政コスト」も122千円と9千円増加しましたが、他市町村平均値の144千円よりも低くなっており、依然として低コストでの行政運営が行われている状況です。

※算出方法

$$\text{純粋行政コスト} = \text{経常業務費用} (4,666) - \text{業務関連費用} (183) - \text{使用料・手数料等} (276)$$

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H21	H22	増減
期首純資産残高	36,000	36,908	908
(イ) 財源変動の部	223	3	▲ 220
1 財源の使途	11,169	10,780	▲ 389
(1) 純経常費用への財源措置	8,047	8,085	38
(2) 固定資産形成への財源措置	2,024	1,238	▲ 786
(3) 長期金融資産形成への財源措置	245	607	362
(4) その他の財源の使途	854	851	▲ 3
2 財源の調達	11,392	10,783	▲ 609
(1) 税収	4,136	4,087	▲ 49
(2) 社会保険料			
(3) 移転収入	5,551	5,136	▲ 415
(4) その他の財源の調達	1,705	1,559	▲ 146
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	2,079	1,738	▲ 341
1 固定資産の変動	2,146	1,225	▲ 921
2 長期金融資産の変動	▲ 67	508	575
3 評価・換算差額等の変動		5	5
(ハ) その他の純資産変動の部	▲ 1,393	▲ 1,382	11
当期純資産変動額	908	359	▲ 549
期末純資産残高	36,908	37,267	359

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳が一致しない場合があります。

【説明】

平成22年度において、純資産は3億59百万円増加し、その結果、期末純資産残高は37億267百万円になりましたが、前年度の変動額と比較した場合、変動額としては5億49百万円減となっています。

この要因としては、平成21年度の固定資産形成への財源措置によることが大きく、主としては明光中学校校舎建築によるものです。

当年度末の純資産残高を人口一人あたりに換算すると、前年度より1.8万円増加し107.7万円となりました。前年度よりも人口が256人減っているため、住民一人あたりの純資産増加額をより高める結果となりました。

※参考(平成22年度に取得した主な資産)

駒場小体育館の補強工事分	1億15百万円
長岡小体育館の補強工事分	92百万円
明光中学校外構等	1億27百万円
桜の郷公園用地	2億72百万円
道路橋梁	3億42百万円
前田長岡区画整理用地(土地公社より買戻し)	73百万円
三島コミュニティ関係用地(土地公社より買戻し)	1億20百万円

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	H21	H22	増減
1 経常的収支	2,207	1,731	▲ 476
(1) 経常的支出	8,085	8,150	65
① 経常業務費用支出	3,873	4,039	166
② 移転支出	4,212	4,111	▲ 101
(2) 経常的収入	10,292	9,882	▲ 410
① 租税収入	4,133	4,068	▲ 65
② 社会保険料収入			
③ 経常業務収益収入	607	678	71
④ 移転収入	5,551	5,136	▲ 415
2 資本的収支	▲ 1,877	▲ 1,700	177
(1) 資本的支出	2,201	1,813	▲ 388
① 固定資産形成支出	1,944	1,194	▲ 750
② 長期金融資産形成支出	245	607	362
③ その他の資本形成支出	12	12	
(2) 資本的収入	324	113	▲ 211
① 固定資産売却収入		3	3
② 長期金融資産償還収入	312	99	▲ 213
③ その他の資本処分収入	12	12	
3 財務的収支	▲ 171	▲ 144	27
(1) 財務的支出	1,069	1,228	159
① 支払利息支出	176	164	▲ 12
② 元本償還支出	893	1,064	171
(2) 財務的収入	897	1,084	187
① 公債発行収入	889	1,094	205
② 借入金収入			
③ その他の財務的収入	8	▲ 10	▲ 18
当期資金収支額	159	▲ 112	▲ 271
期首資金残高	499	658	159
経費負担割合変更に伴う差額			
期末資金残高	658	546	▲ 112

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳が一致しない場合があります。

【説明】

「経常的収支」は、行政コスト計算書で記載したとおり、人件費や物件費など経常的な支出が増加した反面、税収や国庫支出金などの収入が減少したことによって、4億76百万円減の17億31百万円となりました。

そのうち17億円は、学校や公園あるいは道路などの資産の取得や出資や貸付などの金融資産の取得および運用を表す「資本的収支」のマイナス分(▲17億)に使われました。

「経常的収支」から「資本的収支」を差し引いた「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は+31百万円となり、前年度よりも2億98百万円悪化しています。マイナスにならなかったのは救いですが、震災や不景気の影響を受け、税収等の減少が見込まれているため、今後も行財政改革を推し進め、支出の削減や適切な公債管理に努める必要があります。

※算出方法

$$\text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} = \text{経常的収支}(1,731) + \text{資本的収支}(▲1,700)$$

対前年度比較【単体会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部		
	H21	H22	増減		H21	H22	増減
1 金融資産	4,321	4,706	385	1 流動負債	1,848	1,696	▲ 152
資金	1,342	1,362	20	未払金及び未払費用	133	95	▲ 38
金融資産	2,979	3,344	365	前受金及び前受収益			
債権	917	917		引当金	145	141	▲ 4
投資等	2,062	2,427	365	預り金(保管金等)	170	160	▲ 10
2 非金融資産	69,933	69,695	▲ 238	公債(短期)	1,391	1,245	▲ 146
(事業用資産)	17,391	17,277	▲ 114	短期借入金			
有形固定資産	17,382	17,253	▲ 129	その他流動負債	9	55	46
無形固定資産		3	3	2 非流動負債	22,341	22,260	▲ 81
棚卸資産	9	21	12	公債	18,911	18,982	71
(インフラ資産)	52,542	52,418	▲ 124	借入金			
公共用財産用地	6,349	6,807	458	引当金	3,271	3,125	▲ 146
公共用財産施設	46,114	45,443	▲ 671	その他非流動負債	159	154	▲ 5
その他の公共用財産				負債合計	24,189	23,957	▲ 232
公共用財産建設仮勘定	79	168	89	純資産の部			
				純資産合計	50,065	50,445	380
資産合計	74,254	74,402	148	負債・純資産合計	74,254	74,402	148

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳が一致しない場合があります。

【説明】

「資産」が前年度に比べ1億48百万円増加し744億2百万円となったことに対して、「負債」は239億57百万円と2億32百万円減となりました。その結果、差し引きとなる「純資産」は、前年度から3億80百万円増加し、純資産比率は67.8%と前年度より0.4ポイント改善しましたが、実質純資産比率(安全比率)は▲9.0%と依然として債務超過状態にあると言えます。実質純資産比率がマイナスであるということは純資産(504億45百万円)よりもインフラ資産(524億18百万円)が大きいことを意味しており、当該比率に十分留意した整備が必要と考えられます。

また、財政の硬直化を表す「固定比率」では、税収の49百万円減、使用料・手数料等の75百万円減に対し、明光中学校校舎や農業集落排水施設及び公共下水道施設等の減価償却費増により固定的費用が91百万円増したことに伴い、前年度より2.8ポイント増の50.6%となりました。基準値の30%や普通会計の37.7%を大きく上回り、財政の硬直化がみられます。

※算出方法

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産 (50,445)}}{\text{総資産 (74,402)}}$$

$$\text{実質純資産比率} = \frac{\text{純資産 (50,445)} - \text{インフラ資産 (52,418)}}{\text{総資産 (74,402)} - \text{インフラ資産 (52,418)}}$$

$$\text{固定比率} = \frac{\text{減価償却費 (2,482)} + \text{想定地代 (183)}}{\text{税収 (4,087)} + \text{使用料・手数料, 分担金・負担金 (1,175)}}$$

※想定地代とは、土地を借金で取得した場合の借入金利息に相当する額

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	H21	H22	増減
1 経常業務費用	5,541	5,763	222
① 人件費	2,683	2,744	61
② 物件費	1,404	1,497	93
③ 経費	990	1,071	81
④ 業務関連費用	464	451	▲ 13
2 移転支出	8,975	8,995	20
① 他会計への移転支出			
② 補助金等移転支出	8,160	7,835	▲ 325
③ 社会保障関係費等移転支出	811	1,149	338
④ その他の移転支出	4	11	7
経常費用合計(総行政コスト)	14,516	14,758	242
1 経常業務収益	1,632	1,662	30
① 業務収益	1,292	1,205	▲ 87
② 業務関連収益	340	457	117
経常収益合計	1,632	1,662	30
純経常費用(純行政コスト)	12,884	13,096	212

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳が一致しない場合があります。

【説明】

「経常費用」において、前年度と比べて2億42百万円増の147億58百万円になっておりますが、主な要因としては、水道会計の物件費で20百万円の増加要因などもありますが、普通会計でご説明しました内容と同様になっています。

また、人口一人あたりのコストで見た場合、前年度との比較では人件費が2千円増加し79千円になったことなどにより、「純経常費用(純行政コスト)」も378千円と9千円増加し、普通会計と同様に全般的なコストアップとなっています。

受益者負担率については、総費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担しているコストの比率で、費用の大半は税収等でまかなわれますが、個別のサービスについては受益者がどの程度負担しているかも重要となります。当町の単体会計では、8.0%となり、前年度より0.6ポイント改善しました。病院、大学、住宅等の事業を手広く実施している地方公共団体は、高くなる傾向にありますが、10.0%が概ねの基準となっており、当町においても注意が必要です。

※算出方法

$$\text{受益者負担率} = \frac{\text{使用料・手数料, 分担金・負担金 (1,175)}{\text{経常費用 (14,758)}}$$

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H21	H22	増減
期首純資産残高	49,029	50,065	1,036
(イ) 財源変動の部	243	274	31
1 財源の使途	18,129	17,631	▲ 498
(1) 純経常費用への財源措置	12,884	13,096	212
(2) 固定資産形成への財源措置	3,136	2,073	▲ 1,063
(3) 長期金融資産形成への財源措置	256	582	326
(4) その他の財源の使途	1,853	1,880	27
2 財源の調達	18,373	17,905	▲ 468
(1) 税収	4,136	4,087	▲ 49
(2) 社会保険料	1,798	1,726	▲ 72
(3) 移転収入	9,718	9,386	▲ 332
(4) その他の財源の調達	2,722	2,705	▲ 17
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	3,183	2,509	▲ 674
1 固定資産の変動	3,258	2,123	▲ 1,135
2 長期金融資産の変動	▲ 75	381	456
3 評価・換算差額等の変動		5	5
(ハ) その他の純資産変動の部	▲ 2,391	▲ 2,402	▲ 11
当期純資産変動額	1,036	380	▲ 656
期末純資産残高	50,065	50,445	380

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳が一致しない場合があります。

【説明】

前年度の純資産変動額と比較した場合、普通会計と同様に変動額としては6億56百万円減となっておりますが、純資産は、3億80百万円増加し、その結果、期末純資産残高は50億445百万円になりました。同規模の自治体(人口3万~20万人)の平均増加額が▲95百万円と負担を先送りしていることを踏まえると大きなプラス要因であると考えられます。

当年度末の純資産残高を人口一人あたりに換算すると、前年度より2.2万円増加し145.8万円となりました。

※参考(平成22年度に取得した主な資産、普通会計分を除く)

下水道管渠施設	3億33百万円
逆川汚水処理場(農業集落排水)	3億14百万円
水道施設	1億67百万円

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	H21	H22	増減
1 経常的収支	3,620	2,937	▲ 683
(1) 経常的支出	13,700	13,874	174
① 経常業務費用支出	4,724	4,878	154
② 移転支出	8,975	8,995	20
(2) 経常的収入	17,320	16,811	▲ 509
① 租税収入	4,133	4,068	▲ 65
② 社会保険料収入	1,779	1,704	▲ 75
③ 経常業務収益収入	1,636	1,656	20
④ 移転収入	9,772	9,383	▲ 389
2 資本的収支	▲ 3,045	▲ 2,474	571
(1) 資本的支出	3,388	2,689	▲ 699
① 固定資産形成支出	3,120	2,095	▲ 1,025
② 長期金融資産形成支出	256	582	326
③ その他の資本形成支出	12	12	
(2) 資本的収入	343	215	▲ 128
① 固定資産売却収入		3	3
② 長期金融資産償還収入	331	200	▲ 131
③ その他の資本処分収入	12	12	
3 財務的収支	▲ 420	▲ 442	▲ 22
(1) 財務的支出	2,084	2,017	▲ 67
① 支払利息支出	426	403	▲ 23
② 元本償還支出	1,658	1,614	▲ 44
(2) 財務的収入	1,664	1,575	▲ 89
① 公債発行収入	1,655	1,539	▲ 116
② 借入金収入			
③ その他の財務的収入	9	36	27
当期資金収支額	156	20	▲ 136
期首資金残高	1,186	1,342	156
経費負担割合変更に伴う差額			
期末資金残高	1,342	1,362	20

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳が一致しない場合があります。

【説明】

「経常的収支」は、行政コスト計算書で記載したとおり、人件費や物件費など経常的な支出が増加した反面、税金や国庫支出金などの収入が減少したことによって、6億83百万円減の29億37百万円となりました。

そのうち24億74百万円は、普通会計分に加え、水道施設、下水道施設などの資産の取得などの「資本的収支」のマイナス分(▲24億74百万円)に使われました。

「経常的収支」から「資本的収支」を差し引いた「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は4億62百万円となり、前年度よりも1億13百万円減少しています。「基礎的財政収支」から見た場合、数値上、財政は安定しているといえますが、公債残高の202億26百万円あることを踏まえ、今後も適正なスケジュールに基づいた公債管理を行い、公債を発行する際には十分な注意が必要です。

※算出方法

$$\text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} = \text{経常的収支}(2,937) + \text{資本的収支}(▲2,474)$$

対前年度比較【連結会計】

(1) 貸借対照表〔バランシート〕

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部		
	H21	H22	増減		H21	H22	増減
1 金融資産	4,330	4,715	385	1 流動負債	2,041	1,699	▲ 342
資金	1,351	1,371	20	未払金及び未払費用	133	95	▲ 38
金融資産	2,979	3,344	365	前受金及び前受収益			
債権	917	917		引当金	145	141	▲ 4
投資等	2,062	2,427	365	預り金(保管金等)	170	160	▲ 10
2 非金融資産	70,126	69,699	▲ 427	公債(短期)	1,391	1,245	▲ 146
(事業用資産)	17,463	17,277	▲ 186	短期借入金	193	3	▲ 190
有形固定資産	17,454	17,253	▲ 201	その他流動負債	9	55	46
無形固定資産		3	3	2 非流動負債	22,341	22,260	▲ 81
棚卸資産	9	21	12	公債	18,911	18,982	71
(インフラ資産)	52,663	52,422	▲ 241	借入金			
公共用財産用地	6,470	6,810	340	引当金	3,271	3,125	▲ 146
公共用財産施設	46,114	45,443	▲ 671	その他非流動負債	159	154	▲ 5
その他の公共用財産				負債合計	24,382	23,960	▲ 422
公共用財産建設仮勘定	79	168	89	純資産の部			
				純資産合計	50,074	50,454	380
資産合計	74,456	74,414	▲ 42	負債・純資産合計	74,456	74,414	▲ 42

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳が一致しない場合があります。

【説明】

基本的な内容としては単体会計と同様ですが、資産額が普通会計及び単体会計で増加とされていますが、土地開発公社からの土地の買戻しをしているため、連結会計では42百万円の減少となり、744億14百万円となりました。

また、「負債」が単体会計の2億32百万円よりも1億90百万円多く減となり、4億22百万円の減少となった要因としては土地開発公社において、土地を売却したことに伴った短期借入金の減となります。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	H21	H22	増減
1 経常業務費用	5,541	5,763	222
① 人件費	2,683	2,744	61
② 物件費	1,404	1,497	93
③ 経費	990	1,071	81
④ 業務関連費用	464	451	▲ 13
2 移転支出	8,975	8,995	20
① 他会計への移転支出			
② 補助金等移転支出	8,160	7,835	▲ 325
③ 社会保障関係費等移転支出	811	1,149	338
④ その他の移転支出	4	11	7
経常費用合計(総行政コスト)	14,516	14,758	242
1 経常業務収益	1,632	1,662	30
① 業務収益	1,292	1,205	▲ 87
② 業務関連収益	340	457	117
経常収益合計	1,632	1,662	30
純経常費用(純行政コスト)	12,884	13,096	212

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳が一致しない場合があります。

【説明】

連結会計では、相殺取引を行いますので土地開発公社行政コストが発生しないため、単体会計と同様となります。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H21	H22	増減
期首純資産残高	49,038	50,074	1,036
(イ) 財源変動の部	617	466	▲ 151
1 財源の使途	17,755	17,439	▲ 316
(1) 純経常費用への財源措置	12,884	13,096	212
(2) 固定資産形成への財源措置	2,762	1,881	▲ 881
(3) 長期金融資産形成への財源措置	256	582	326
(4) その他の財源の使途	1,853	1,880	27
2 財源の調達	18,373	17,905	▲ 468
(1) 税収	4,136	4,087	▲ 49
(2) 社会保険料	1,798	1,726	▲ 72
(3) 移転収入	9,718	9,386	▲ 332
(4) その他の財源の調達	2,722	2,705	▲ 17
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	2,809	2,317	▲ 492
1 固定資産の変動	2,884	1,931	▲ 953
2 長期金融資産の変動	▲ 75	381	456
3 評価・換算差額等の変動		5	5
(ハ) その他の純資産変動の部	▲ 2,391	▲ 2,402	▲ 11
当期純資産変動額	1,036	380	▲ 656
期末純資産残高	50,074	50,454	380

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳が一致しない場合があります。

【説明】

前年度の純資産変動額と比較した場合、普通会計と同様に変動額としては6億56百万円減となっていますが、純資産は、3億80百万円増加し、その結果、期末純資産残高は504億54百万円になりました。同規模の自治体(人口3万~20万人)の平均増加額が▲95百万円と負担を先送りしていることを踏まえると大きなプラス要因であると考えられます。

当年度末の純資産残高を人口一人あたりに換算すると、前年度より2.2万円増加し145.8万円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	H21	H22	増減
1 経常的収支	3,611	2,931	▲ 680
(1) 経常的支出	13,709	13,880	171
① 経常業務費用支出	4,734	4,884	150
② 移転支出	8,975	8,995	20
(2) 経常的収入	17,320	16,811	▲ 509
① 租税収入	4,133	4,068	▲ 65
② 社会保険料収入	1,779	1,704	▲ 75
③ 経常業務収益収入	1,636	1,656	20
④ 移転収入	9,772	9,383	▲ 389
2 資本的収支	▲ 2,669	▲ 2,279	390
(1) 資本的支出	3,013	2,494	▲ 519
① 固定資産形成支出	2,744	1,900	▲ 844
② 長期金融資産形成支出	256	582	326
③ その他の資本形成支出	12	12	
(2) 資本的収入	343	215	▲ 128
① 固定資産売却収入		3	3
② 長期金融資産償還収入	331	200	▲ 131
③ その他の資本処分収入	12	12	
3 財務的収支	▲ 786	▲ 632	154
(1) 財務的支出	3,202	2,407	▲ 795
① 支払利息支出	426	403	▲ 23
② 元本償還支出	2,775	2,004	▲ 771
(2) 財務的収入	2,416	1,775	▲ 641
① 公債発行収入	1,655	1,539	▲ 116
② 借入金収入	752	200	▲ 552
③ その他の財務的収入	9	36	27
当期資金収支額	156	20	▲ 136
期首資金残高	1,195	1,351	156
経費負担割合変更に伴う差額			
期末資金残高	1,351	1,371	20

※ 項目毎で四捨五入による端数処理をしているため、計及び内訳が一致しない場合があります。

【説明】

「経常的収支」は、普通会計及び連結会計と同様に、人件費や物件費など経常的な支出が増加した反面、税収や国庫支出金などの収入が減少したことによって、6億80百万円減の29億31百万円となりました。

そのうち22億79百万円(土地開発公社は内部の団体であるため、相殺取引をすることになり、単体会計の計上額より少なくなる)は、「資本的収支」のマイナス分(▲22億79百万円)に使われました。

土地開発公社については、土地の買戻しを計画的に実施してきたことから、所有する資産及び負債が少額となっていますので、この状態を維持するよう、適正な計画に基づいた資産の取得を行うなどの注意を怠らない必要があります。

【指標等】

1 町民1人当たりの資産と負債, 純経常費用

※H23. 3.31現在の住民基本台帳 34,602 人

【普通会計】	資産 :	142 万円	負債 :	34 万円	純経常費用 :	23 万円
	(前年度比 :	+2 万円)	(前年度比 :	±0 万円)	(前年度比 :	±0 万円)
【単体会計】	資産 :	215 万円	負債 :	69 万円	純経常費用 :	38 万円
	(前年度比 :	+2 万円)	(前年度比 :	±0 万円)	(前年度比 :	+1 万円)
【連結会計】	資産 :	215 万円	負債 :	69 万円	純経常費用 :	38 万円
	(前年度比 :	+1 万円)	(前年度比 :	-1 万円)	(前年度比 :	+1 万円)

2 社会資本形成の世代間比率〔純資産／(有形固定資産＋インフラ資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを過去の世代がどれだけ負担したのかを表します。

この指標が低いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【普通会計】	83.2 (前年度比 : +1.1)
【単体会計】	72.4 (前年度比 : +0.8)
【連結会計】	72.4 (前年度比 : +1.0)

3 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合であるかを表しており、比率が高ければ、過去の世代が資産形成コストの大きな部分を負担していることとなります。

地方公共団体では、70%以上が良いと考えられています。

		【参考】全国平均:H21
【普通会計】	76.0 (前年度比 : +0.4)	77.0
【単体会計】	67.8 (前年度比 : +0.4)	72.0
【連結会計】	67.8 (前年度比 : +0.5)	

4 実質純資産比率(安全比率)〔(純資産－インフラ資産)／(総資産合計－インフラ資産)〕

インフラ資産は経済的取引にはなじまない資産ですので、地方公共団体の返済能力を厳密に検討するために、その資産を純資産比率の算式において分母分子から除いて算定します。これがマイナスになると、負債が担保能力を有する資産を超えているということになり、財務の安全性を直接的に表現する指標といわれています。

		【参考】全国平均:H21
【普通会計】	45.3 (前年度比 : +1.2)	47.0
【単体会計】	▲ 9.0 (前年度比 : +2.4)	25.0
【連結会計】	▲ 8.9 (前年度比 : +2.9)	

5 流動比率〔(資金＋財政調整基金)／流動負債〕

1年以内に支払うべき負債に対して、資金と財政調整基金でどれくらい準備されているかの比率です。安定的な資金繰りにおいては、少なくとも1.00を越えていることが必要とされています。

		【参考】全国平均:H21
【普通会計】	1.90 (前年度比 : +0.28)	1.38
【単体会計】	1.59 (前年度比 : +0.23)	
【連結会計】	1.59 (前年度比 : +0.35)	

6 まとめ

本町の財務4表作成により示された指標等においては、他の自治体と比較しても特段に見劣りする数値はなく、純粹行政コストなどは低く効率的な行政運営がなされている結果がでています。

しかし、過去に整備された建物や施設の建替えや補強などの必要性(老朽化)が生じるとともに、学校等の統廃合のための施設整備も含めた場合、今後の財政支出において大きなウェイトを占めることになってきます。

このため今後とも、さらなる行政改革を視野に入れた財政運営が必要と考えております。

平成22年度 茨城町財務諸表(総括)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	普通会計	単体	連結	普通会計	単体	連結
1 金融資産	4,238	4,706	4,715	1 流動負債	990	1,696
資金	546	1,362	1,371	未払金及び未払費用		95
金融資産	3,692	3,344	3,344	前受金及び前受収益		
債権	440	917	917	引当金	120	141
投資等	3,252	2,427	2,427	預り金(保管金等)	160	160
2 非金融資産	44,790	69,696	69,699	公債(短期)	709	1,245
(事業用資産)	17,253	17,277	17,277	短期借入金		3
有形固定資産	17,249	17,253	17,253	その他流動負債		55
無形固定資産	3	3	3	2 非流動負債	10,771	22,260
棚卸資産		21	21	公債	7,959	18,982
(インフラ資産)	27,537	52,418	52,422	借入金		
公共用財産用地	6,199	6,807	6,810	引当金	2,658	3,125
公共用財産施設	21,319	45,443	45,443	その他非流動負債	154	154
その他の公共用財産				負債合計	11,761	23,957
公共用財産建設仮勘定	20	168	168	純資産の部		
(繰延資産)				純資産合計		
					37,267	50,445
資産合計	49,027	74,402	74,414	負債及び純資産合計	49,027	74,414

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
1 経常業務費用	4,666	5,763	5,763
① 人件費	2,386	2,744	2,744
② 物件費	1,373	1,497	1,497
③ 経費	723	1,071	1,071
④ 業務関連費用	183	451	451
2 移転支出	4,111	8,995	8,995
① 他会計への移転支出	1,240		
② 補助金等移転支出	1,711	7,835	7,835
③ 社会保障関係費等移転支出	1,149	1,149	1,149
④ その他の移転支出	11	11	11
経常費用合計(総行政コスト)	8,777	14,758	14,758
1 経常業務収益	692	1,662	1,662
① 業務収益	295	1,205	1,205
② 業務関連収益	398	457	457
経常業務収益合計	692	1,662	1,662
純経常費用(純行政コスト)	8,085	13,096	13,096

資金収支計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
1 経常的収支	1,731	2,937	2,931
(1) 経常的支出	8,150	13,874	13,880
① 経常業務費用支出	4,039	4,878	4,884
② 移転支出	4,111	8,995	8,995
(2) 経常的収入	9,882	16,811	16,811
① 租税収入	4,068	4,068	4,068
② 社会保険料		1,704	1,704
③ 経常業務収益収入	678	1,656	1,656
④ 移転収入	5,136	9,383	9,383
2 資本的収支	-1,700	-2,474	-2,279
(1) 資本的支出	1,813	2,689	2,494
① 固定資産支出	1,194	2,095	1,900
② 長期金融資産形成支出	607	582	582
③ その他資本形成支出	12	12	12
(2) 資本的収入	113	215	215
① 固定資産売却収入	3	3	3
② 長期金融資産償還収入	99	200	200
③ その他資本処分収入	12	12	12
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	32	462	652
3 財務的収支	-144	-442	-632
(1) 財務的支出	1,228	2,017	2,407
① 支払利息支出	164	403	403
② 元本償還支出	1,064	1,614	2,004
(2) 財務的収入	1,084	1,575	1,775
① 公債発行収入	1,094	1,539	1,539
② 借入金収入			200
③ その他の財務的収入	-10	36	36
当期資金収支額	-112	20	20
期首資金残高	658	1,342	1,351
期末資金残高	546	1,362	1,371

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	36,908	50,065	50,074
(イ) 財源変動の部	3	274	466
1 財源の使途	10,780	17,631	17,439
(1) 純経常費用への財源措置	8,085	13,096	13,096
(2) 固定資産形成への財源措置	1,238	2,073	1,881
(3) 長期金融資産形成への財源措置	607	582	582
(4) その他財源措置	851	1,880	1,880
2 財源の調達	10,783	17,905	17,905
(1) 税収	4,087	4,087	4,087
(2) 社会保険料		1,726	1,726
(3) 移転収入	5,136	9,386	9,386
(4) その他財源調達	1,559	2,705	2,705
固定資産売却収入	2	2	2
長期金融資産償還収入	99	200	200
その他財源調達	1,458	2,502	2,502
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	1,738	2,509	2,317
1 固定資産の変動	1,225	2,123	1,931
2 長期金融資産の変動	508	381	381
3 評価・換算差額等の変動	5	5	5
(ハ) その他の純資産の変動の部	-1,382	-2,402	-2,402
1 開始時未分析残高の増減	-1,382	-2,402	-2,402
2 その他の純資産の変動			
当期変動額	359	380	380
期末純資産残高	37,267	50,445	50,454